

令和6年度・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧

	事業名	概要	進捗状況	所管部署等
1	定額減税補足給付金支給事業	国が決定した令和5年の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)に基づき、令和6年6月以降に行われる定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対して、定額減税しきれない差額分等を調整のうえ、給付金として支給します。	完了	企画課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(新たな住民税非課税世帯分)支給事業	長引く物価高の影響が特に大きく及んでいる低所得世帯(住民税に係る令和6年度非課税化世帯)に対し、生活の維持や負担の軽減を図ることを目的とした支援(現金給付(100,000円))を行います。	完了	社会福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(新たな住民税均等割のみ課税世帯分)支給事業	長引く物価高の影響が特に大きく及んでいる低所得世帯(住民税に係る令和6年度均等割のみ課税化世帯)に対し、生活の維持や負担の軽減を図ることを目的とした支援(現金給付(100,000円))を行います。	完了	社会福祉課
4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(新たな子ども加算分)支給事業	長引く物価高の影響が特に大きく及んでいる低所得世帯(18歳以下の子どもがいる住民税に係る令和6年度非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯)に対し、生活の維持や負担の軽減を図ることを目的とした支援(現金給付(子ども1人当たり50,000円))を行います。	完了	社会福祉課